

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社マリオン 上場取引所 東 名 福
コード番号 3494 URL https://www.mullion.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 敬司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮原 正徳 TEL 03-3226-7841
定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年9月期	2,876	2.4	695	81.8	522	226.8	342	140.2
2023年9月期	2,808	30.0	382	68.9	160	76.2	142	135.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年9月期	43.72	43.35	8.2	2.8	24.2
2023年9月期	18.20	—	3.6	0.9	13.6

（注）1. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年9月期	18,822	4,330	22.9	551.18
2023年9月期	18,741	4,003	21.3	509.81

（参考）自己資本 2024年9月期 4,317百万円 2023年9月期 3,990百万円

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,742	△1,264	△468	1,480
2023年9月期	1,348	△3,875	3,168	1,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	21	15.4	0.6
2024年9月期	—	0.00	—	5.20	5.20	40	11.9	1.0
2025年9月期 (予想)	—	0.00	—	5.40	5.40		11.8	

（注）1. 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 4円80銭 記念配当 0円40銭

2. 2024年9月期における1株当たり期末配当金については、4.8円から5.2円に変更しております。詳細については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期については、当該株式分割前の実際の配当額の金額を記載しております。2024年9月期及び2025年9月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.3	730	4.9	550	5.2	360	5.2	45.96

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	8,011,000株	2023年9月期	8,011,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	177,520株	2023年9月期	183,520株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	7,827,546株	2023年9月期	7,827,690株

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢を受けての資源の高止まり、急激な円安進行による交易条件の悪化、慢性的な人手不足、継続的な物価上昇と政策金利の引き上げを受けて、先行き不透明な情勢が依然続いております。

当社の主要業務である賃貸住宅分野においては、貸家の住宅着工戸数については、前事業年度は微減となったものの、本事業年度は前事業年度比較で微増と持ち直しました。また、当社が主に取り扱う単身世帯向けの居住用賃貸住宅についても、総務省の発表によれば、人口減少のなか世帯数は増加が継続し、なかでも単身世帯は2000年以降一貫して増加、2010年対比で一般世帯に占める割合は25.5%から34.0%に上昇しており、堅調な需要が継続しております。

一方、マンションの不動産価格指数は、国土交通省の発表によれば、依然増加基調にあり、2010年10月を100とする指標において、2024年6月時点では201.4と高水準にあり、新規物件の仕入れに伴うリスク増加傾向が継続しております。

このような事業環境のもと、当社は、新規賃貸物件の仕入れについては引き続き慎重対応を基本とし、既存賃貸物件の入居率の維持向上にむけた対策を講じることにより安定的な賃料収入の維持確保に努めるとともに、手持ち不動産の選別的な売却による利益の確定と新規物件の選別的取得を実施いたしました。

<不動産賃貸サービス>

当事業年度における不動産賃貸サービスにおいては、利回り及び不動産市況リスクの状況を踏まえて、保有物件、サブリース物件及び受託物件の入居率の維持向上に注力することにより、安定収益の確保につとめました。

この結果、不動産賃貸サービスの売上高として1,205百万円（前事業年度比0.2%減）を計上いたしました。

<不動産証券化サービス>

当事業年度における不動産証券化サービスにおいては、既存証券化サービス物件の入居率の維持向上につとめることにより、安定収益の確保につとめました。

この結果、不動産証券化サービスの売上高として305百万円（前事業年度比12.0%増）を計上いたしました。

<不動産売買>

当事業年度における不動産売買においては、東京都台東区に保有する土地1筆、愛知県名古屋市内の共同住宅1棟、栃木県那須塩原市の共同住宅1棟、愛知県大府市内の医療モール1棟、北海道札幌市内の商業ビル1棟の各々売却いたしました。一方で、愛知県名古屋市内の共同住宅1棟を取得いたしました。この結果、不動産売買の売上高として1,336百万円（前事業年度比0.9%増）を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,876百万円（前事業年度比2.4%増）、営業利益695百万円（前事業年度比81.8%増）、経常利益522百万円（前事業年度比226.8%増）、当期純利益342百万円（前事業年度比140.2%増）となりました。

当社事業は、不動産賃貸関連サービスの単一セグメントであるためセグメント別の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産は3,273百万円となり、前事業年度末に比べ777百万円増加いたしました。

これは主に、未収消費税等が76百万円減少した一方、販売用不動産が850百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産は15,549百万円となり、前事業年度末に比べ695百万円減少いたしました。

これは主に、土地が257百万円、建物が429百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債は1,669百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が181百万円、未払消費税等が61百万円増加した一方、短期借入金が330百万円、1年内返済予定の長期借入金が23百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債は12,822百万円となり、前事業年度末に比べ145百万円減少いたしました。

これは主に、匿名組合預り金が342百万円増加した一方、長期借入金が452百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産は4,330百万円となり、前事業年度末に比べ326百万円増加いたしました。

これは主に、当期純利益の計上342百万円により利益剰余金が320百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローは1,264百万円の支出、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が収入を上回り財務活動によるキャッシュ・フローが468百万円の支出となったものの、棚卸資産の売却等により営業活動によるキャッシュ・フローが1,742百万円の資金獲得となったため、前事業年度末に比べ9百万円増加し、当事業年度末には1,480百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,742百万円（前事業年度は1,348百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額891百万円、税引前当期純利益521百万円、減価償却費237百万円、未収消費税等の減少額76百万円であり、支出の主な内訳は利息の支払額117百万円、匿名組合損益の分配額（支払額）64百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,264百万円（前事業年度は3,875百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,270百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は468百万円（前事業年度は3,168百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、匿名組合預り金の預りによる収入1,276百万円、長期借入れによる収入1,104百万円及び短期借入れによる収入681百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,579百万円、短期借入金の返済による支出1,011百万円及び匿名組合預り金の償還による支出913百万円であります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界情勢の不安定化と資源価格の高騰、急速な円安進行を受けての輸入物価の高騰、更には日銀の政策金利の引き上げ等から、景気全体の先行きについて不透明感がぬぐえない状況が続いております。不動産業界においても、円安基調に伴う海外からの投資資金流入等により、不動産価格の高位安定、賃貸不動産の利回り低下が継続すると見られる環境下にあると考えております。

事業環境の見通しにつき難易度が増大するなか、不動産賃貸サービスにおいては、保有賃貸不動産の収益性の維持向上につとめるとともに、不動産売買部門においては、市況を注視し、保有不動産の時宜を得た売却の選別的検討を継続する一方で、新規の取得については引続きリスク管理に基づく選別対応を基本として優良物件の仕入れ体制を強化することが課題になるものと考えております。

また、不動産証券化サービスにおいては、外部環境等の変化による投資家のリスク選好の変化に着目し、販売拡大に向けた各施策の実施等が課題となるものと考えております。

このような環境の中、翌事業年度（2025年9月期）の業績見通しにつきましては、事業環境の推移を注視しつつ、保守的な業務運営を基本に、売上高3,000百万円（当事業年度比4.3%増）、営業利益730百万円（同4.9%増）、経常利益550百万円（同5.2%増）、当期純利益360百万円（同5.2%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,729	1,481,306
販売用不動産	902,780	1,753,756
貯蔵品	6,465	7,023
前払費用	21,069	22,625
未収還付法人税等	12,035	-
未収消費税等	76,521	-
その他	6,550	9,773
貸倒引当金	△759	△777
流動資産合計	2,496,394	3,273,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,407,644	6,897,490
減価償却累計額	△1,541,180	△1,460,464
建物(純額)	5,866,463	5,437,025
構築物	45,367	44,947
減価償却累計額	△34,213	△35,362
構築物(純額)	11,154	9,585
車両運搬具	12,515	12,515
減価償却累計額	△12,515	△12,515
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	67,939	65,865
減価償却累計額	△42,329	△46,716
工具、器具及び備品(純額)	25,610	19,149
土地	10,063,727	9,806,519
リース資産	3,744	3,744
減価償却累計額	△2,308	△3,057
リース資産(純額)	1,435	686
その他	1,500	-
有形固定資産合計	15,969,891	15,272,965
無形固定資産		
特許権	54	-
借地権	27,425	27,425
商標権	1,582	1,190
ソフトウェア	15,178	2,767
その他	1,505	1,505
無形固定資産合計	45,745	32,889
投資その他の資産		
投資有価証券	67,680	66,005
出資金	5,180	5,180
関係会社出資金	8,000	8,000
長期貸付金	37,846	37,442
破産更生債権等	25,203	25,411
長期前払費用	28,921	27,743
その他	84,406	101,977
貸倒引当金	△28,137	△28,346
投資その他の資産合計	229,101	243,413
固定資産合計	16,244,738	15,549,268
資産合計	18,741,132	18,822,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,083,966	753,230
1年内返済予定の長期借入金	365,087	341,632
リース債務	480	823
未払金	89,699	94,116
未払費用	75,638	79,237
未払法人税等	8,513	190,488
未払消費税等	-	61,481
契約負債	36,342	36,701
前受金	97,854	98,148
預り金	7,234	7,991
賞与引当金	4,093	4,941
その他	250	813
流動負債合計	1,769,161	1,669,605
固定負債		
長期借入金	8,091,610	7,639,439
匿名組合預り金	4,626,780	4,969,140
繰延税金負債	48,095	54,253
リース債務	1,166	-
その他	200,344	159,908
固定負債合計	12,967,998	12,822,741
負債合計	14,737,160	14,492,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,642	1,387,642
資本剰余金		
資本準備金	922,602	922,602
その他資本剰余金	217,881	218,315
資本剰余金合計	1,140,484	1,140,917
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147,831	145,828
繰越利益剰余金	1,344,082	1,666,426
利益剰余金合計	1,491,914	1,812,255
自己株式	△41,035	△39,693
株主資本合計	3,979,006	4,301,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,820	16,862
繰延ヘッジ損益	△1,328	△289
評価・換算差額等合計	11,492	16,573
新株予約権	13,474	12,935
純資産合計	4,003,972	4,330,630
負債純資産合計	18,741,132	18,822,977

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,808,087	2,876,595
売上原価	1,901,582	1,691,294
売上総利益	906,505	1,185,300
販売費及び一般管理費	523,810	489,674
営業利益	382,694	695,626
営業外収益		
受取利息	2,667	1,364
受取配当金	1,792	1,976
受取手数料	12,276	12,569
保険解約益	24,473	-
その他	839	3,637
営業外収益合計	42,051	19,548
営業外費用		
支払利息	93,940	113,361
匿名組合損益分配額	64,886	72,610
支払手数料	48,088	5,807
シンジケートローン手数料	53,400	-
その他	4,408	520
営業外費用合計	264,723	192,299
経常利益	160,021	522,875
特別利益		
新株予約権戻入益	1,742	-
特別利益合計	1,742	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	4,650	-
投資有価証券売却損	-	1,119
特別損失合計	4,650	1,119
税引前当期純利益	157,113	521,756
法人税、住民税及び事業税	953	175,106
法人税等調整額	13,670	4,392
法人税等合計	14,624	179,498
当期純利益	142,489	342,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,387,642	922,602	217,881	1,140,484	149,835	1,215,244	1,365,079	△40,981	3,852,225	
当期変動額										
剰余金の配当						△15,655	△15,655		△15,655	
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,003	2,003	-		-	
当期純利益						142,489	142,489		142,489	
自己株式の取得								△53	△53	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,003	128,837	126,834	△53	126,780	
当期末残高	1,387,642	922,602	217,881	1,140,484	147,831	1,344,082	1,491,914	△41,035	3,979,006	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	14,679	△2,356	12,322	13,453	3,878,001
当期変動額					
剰余金の配当					△15,655
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					142,489
自己株式の取得					△53
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,859	1,028	△830	21	△809
当期変動額合計	△1,859	1,028	△830	21	125,971
当期末残高	12,820	△1,328	11,492	13,474	4,003,972

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,387,642	922,602	217,881	1,140,484	147,831	1,344,082	1,491,914	△41,035	3,979,006
当期変動額									
剰余金の配当						△21,916	△21,916		△21,916
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,003	2,003	-		-
当期純利益						342,257	342,257		342,257
自己株式の取得									-
自己株式の処分			433	433				1,341	1,774
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計	-	-	433	433	△2,003	322,344	320,340	1,341	322,115
当期末残高	1,387,642	922,602	218,315	1,140,917	145,828	1,666,426	1,812,255	△39,693	4,301,121

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,820	△1,328	11,492	13,474	4,003,972
当期変動額					
剰余金の配当					△21,916
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					342,257
自己株式の取得					-
自己株式の処分					1,774
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,042	1,038	5,081	△538	4,542
当期変動額合計	4,042	1,038	5,081	△538	326,658
当期末残高	16,862	△289	16,573	12,935	4,330,630

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	157,113	521,756
減価償却費	234,518	237,167
減損損失	4,650	-
受取利息及び受取配当金	△4,460	△3,341
保険解約益	△24,473	-
支払利息	93,940	113,361
匿名組合損益分配額	64,886	72,610
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	1,119
支払手数料	48,088	5,807
シンジケートローン手数料	53,400	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,049,303	891,898
前受金の増減額 (△は減少)	△13,918	651
未払金の増減額 (△は減少)	△1,730	△16,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,753	61,481
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△76,521	76,521
その他	△48,786	△35,660
小計	1,507,256	1,926,698
利息及び配当金の受取額	4,460	3,341
利息の支払額	△92,646	△117,249
匿名組合損益の分配額	△58,700	△64,829
法人税等の支払額	△12,927	△17,451
法人税等の還付額	1,275	12,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,716	1,742,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	21,200	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	8,980
有形固定資産の取得による支出	△3,950,604	△1,270,539
長期貸付金の回収による収入	392	441
保険積立金の払戻による収入	56,751	-
その他	△1,556	△3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,875,015	△1,264,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,174,600	681,100
短期借入金の返済による支出	△2,669,634	△1,011,836
長期借入れによる収入	3,728,000	1,104,000
長期借入金の返済による支出	△1,311,972	△1,579,626
匿名組合預り金の預りによる収入	1,709,120	1,276,250
匿名組合預り金の償還による支出	△1,350,756	△913,180
配当金の支払額	△15,650	△21,849
アレンジメントフィー等の支払額	△55,400	△2,000
借入手数料の支払額	△38,531	△2,045
その他	△877	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,168,898	△468,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642,598	9,577
現金及び現金同等物の期首残高	828,230	1,470,829
現金及び現金同等物の期末残高	1,470,829	1,480,406

- （5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	509.81円	551.18円
1株当たり当期純利益金額	18.20円	43.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	43.35円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	142,489	342,257
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	142,489	342,257
普通株式の期中平均株式数（株）	7,827,690	7,827,546
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 14,650個 (普通株式 146,500株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 150,000株)	第1回新株予約権 新株予約権の数 14,650個 (普通株式 146,500株)

4. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	4,003,972	4,330,630
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	13,474	12,935
（うち新株予約権（千円））	(13,474)	(12,935)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,990,498	4,317,695
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,827,480	7,833,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。